

事務事業名		病院事業会計補助金					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					事業区分	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	市民病院管理課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	新里年市	
	施策	2 地域医療体制の充実						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 医療機会の充実						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	6917	一般会計	4	1	1	病院事業会計補助金						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	49 年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方公営企業法 医療法		実施方法	指定管理者			
							事業分類	その他内部事務事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	1-8				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
平成20年10月1日から指定管理者制度に移行した。病院の市民等に対する医療サービスの効果及び効率を向上させ、地域住民の健康増進に貢献する目的として、指定管理者へ交付するものであり、指定管理者による病院業務運営における経常損失に相当する額を一般会計から病院事業会計に対し運営補助金として繰出し、病院事業会計から指定管理者へ地域医療維持交付金として交付している。			・一般会計から病院事業会計補助金として579,611千円を繰出。 5月300,000千円 9月163,252千円、追加交付金16,748千円 11月追加交付金99,611千円 ・病院事業会計から指定管理者へ地域医療交付金として463,252千円を交付、平成25年度決算に伴う追加交付金として116,359千円を交付した。 5月300,000千円 9月180,000千円 11月99,611千円							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
補助金交付回数			回	3	3	2	2	2		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
市人口			人	123,182	122,582	121,522	121,522	121,522		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
指定管理者による市民病院の経営安定化を図ることで、市民が必要に応じて安心して医療が受けられる。			市民病院受診者数(外来患者延人数)	人	79,364	80,791	80,348	81,406	82,259	
			市民病院受診者数(入院患者延人数)	人	60,288	62,556	69,174	69,350	69,715	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
いつでも身近に安心して医療が受けられる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
市民病院常勤医師数			人	13	14	16	16	16		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	355,659	579,611	400,000	451,284	439,968			
	事業費計(A)	千円	355,659	579,611	400,000	451,284	439,968			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			運営費補助金	248,536	運営費補助金	463,252	運営費補助金	400,000	運営費補助金	451,284
			追加交付金	107,123	追加交付金	116,359				
人件費	人	2	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
人件費計(B)	千円	39	39	39	39	39				
トータルコスト(A)+(B)	千円	355,698	579,650	400,039	451,323	440,007				

事務事業名	病院事業会計補助金	担当部	健康医療部	担当課	市民病院管理課	担当係	管理係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域の中核医療機関として、昭和49年に栃木県・県南総合病院として開院したことに伴い事業を開始、平成17年2月、1市2町の合併に伴い佐野市民病院となった。平成20年10月1日、指定管理者制度(利用料金制)を導入し医療法人財団「青葉会」と協定を交わした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新医師臨床研修制度の導入により、医師不足が年々深刻化し、赤字経営が続いていたが、指定管理者制度を導入したことにより、病院経営の専門的ノウハウを発揮し、運営の安定に努めている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「佐野市全体の地域医療のあり方を考え、その中で市民病院の位置づけが必要である。」との意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
目的(対象・意図)再設定	平成20年に指定管理者から提出された長期計画書に基づき事業を行ってきたが、平成24・25年度と2年続けて追加交付金が発生し、当時と現状に隔たりが生じているため見直しを行い、平成26年7月に収支計画書の提出があった。今後も4億円台の赤字が続く見込みであり、更に、病院機能や方向性についても協議が必要である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつきが見直しの余地がある	理由・改善案	市民病院の安定した経営に寄与するものであり、市民病院が充実することにより地域住民へ高度な医療が提供できることから基本事業の地域医療体制の充実に関わり、診療体制等の見直しにより、収益増や経費削減の余地はあると思われる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	指定管理者による市民病院運営の収支に対する不足分を補助金として交付することにより、病院経営の安定化を図るものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民病院が安定した運営を行うことで、市民に安心して信頼される質の高い医療提供を行うことができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	指定管理者の当初長期計画においては、補助金額が徐々に減少し、平成27年度からは0円となる予定であったが、計画どおりに遂行しないため見直しを行ったところ、今後も4億円台の赤字が予想されることとなった。今後更に、診療体制の見直しや経費削減等を行うなど、補助金額を少しでも減らしていく方策を見出す必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 病院事業会計負担金・病院事業会計出資金 支出の根拠が異なるため、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業内容は、補助金の支出が主なものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	補助金の支出という事業の性質上、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 指定管理者による市民病院の経営の安定が図れた時(経常損失を計上しなくなった時)である。 当初の長期計画では、平成27年度から黒字の予定になっているため、平成27年度からの補助金は、0円となる予定であったが、計画の見直しにより、今後も4億円台の赤字が続く予定である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
目的(対象・意図)再設定  * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 現在の指定管理者との協定が平成29年度末で終了となることから、病院機能や方向性を見直し、その後の経営形態についても十分な協議が必要であると考えます。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。  <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	病院の経営形態により、建替えに対する費用負担の考え方も変わってくるので、併せて考慮する必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					